



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 DTS
コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 西田 公一
(氏名) 岸 常文
配当支払開始予定日

TEL 03-3437-5488
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	52,503	△12.5	1,170	△66.4	1,364	△62.0	278	△81.6
21年3月期	59,995	△2.9	3,482	△37.8	3,587	△36.3	1,513	△48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.76	—	0.9	3.3	2.2
21年3月期	62.02	62.00	5.1	8.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	41,271	30,568	70.8	1,229.02
21年3月期	40,515	30,965	73.2	1,253.58

(参考) 自己資本 22年3月期 29,220百万円 21年3月期 29,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,922	△2,134	△1,161	9,366
21年3月期	3,056	△773	△2,784	10,740

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	840	56.4	2.8
22年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	830	297.6	2.8
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		37.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,300	12.0	900	—	950	435.6	300	—	12.62
通期	60,500	15.2	3,300	182.0	3,400	149.1	2,200	690.6	92.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 25,222,266株 21年3月期 25,222,266株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,446,580株 21年3月期 1,558,263株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,939	△11.5	929	△65.9	1,183	△60.4	683	△56.3
21年3月期	38,339	△6.1	2,728	△42.2	2,987	△39.5	1,563	△45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	28.89	—
21年3月期	64.03	64.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	33,808	29,244	86.5	1,230.01
21年3月期	34,984	29,285	83.7	1,237.56

(参考) 自己資本 22年3月期 29,244百万円 21年3月期 29,285百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,000	5.8	750	668.4	850	225.3	350	85.9	14.72
通期	36,000	6.1	2,300	147.5	2,450	107.0	1,400	104.7	58.88

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の急速な景気悪化を背景とした設備投資の減少や雇用情勢の悪化など厳しい状況で推移いたしました。海外経済の持ち直しや緊急経済対策などによる輸出の増加、在庫調整の進捗や生産の増加などにより、企業収益は改善しつつあります。

当社グループが属する情報サービス産業においても、国内景気の悪化に伴う新たな開発案件の減少や顧客企業での内製化など、情報化投資に対し一層慎重な姿勢が続いておりますが、企業収益の改善を背景に一部顧客企業において新たな大型開発案件が開始されるなど、需要は回復傾向にあります。

このような状況下において当社グループは、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の取り組みとして、グループ経営の強化を背景とした「S I体制の充実」、「新規事業基盤の確立」、「CSRの推進・認知度の向上」、「社員満足度の向上」施策を推進いたしました。具体的には、営業協力体制の強化による既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに応えるため、これまで培った技術に加えB I ツール（注）「データスタジオ@WEB」やICカードを活用したID統合管理ソリューション「J i x @ s（ジクサス）」などの様々なツールやソリューションメニューを展開するほか、オフショア活用によるシステム開発ニーズに応えるため、中国のビジネスパートナー2社との資本提携を行うなどオフショア開発への対応力を強化いたしました。さらには、人的リソースの再配置による稼働率の向上やパートナー活用の最適化、プロジェクト管理強化の徹底など生産性の改善に努めるとともに、大型S I案件の増加に伴う開発リスクの増大に対応するため、さらなる取り組みの強化を開始しております。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に答えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

（注）B I ツール（ビジネス・インテリジェンス・ツール）：経営分析や生産性向上などのために、企業内に蓄積したデータを集約、分析、整理するツール。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	52,503	△12.5%	33,939	△11.5%
営業利益	1,170	△66.4%	929	△65.9%
経常利益	1,364	△62.0%	1,183	△60.4%
当期純利益	278	△81.6%	683	△56.3%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別 (参考)	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	34,630	△15.1%	22,880	△9.7%
	オペレーション エンジニアリングサービス	11,432	△10.1%	10,485	△12.6%
	小計	46,063	△13.9%	33,365	△10.6%
その他	プロダクトサービス	1,422	27.3%	573	△42.5%
	人材派遣	5,004	△6.6%	—	—
	教育	13	△30.3%	—	—
	小計	6,440	△0.9%	573	△42.5%
合計		52,503	△12.5%	33,939	△11.5%

売上高は525億3百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。主力の情報サービス事業において、システムエンジニアリングサービス売上高については、金融業において新たな大型開発案件は順調に増加しているものの、前年同期の特需である大型統合案件終了の影響をカバーするにいたらず、また、通信・サービス・製造などの業種において情報化投資の見直しが発生したことなどにより、前年同期と比べ減少いたしました。また、オペレーションエンジニアリングサービス売上高については、金融業および製造業における大型運用案件の終了に加え運用コスト削減要請などの影響により、前年同期と比べ減少しております。その他の事業において、人材派遣売上高については、通信業における販売サポート業務の減少および顧客企業での内製化などの影響により、前年同期と比べ減少しております。プロダクトサービス売上高については、連結子会社における特定顧客からの大口受注に加え、新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与もあり前年同期と比べ増加しております。

売上原価は457億68百万円（前連結会計年度比9.1%減）となり、売上総利益は67億35百万円（前連結会計年度比30.3%減）となりました。売上高の減少および受注条件の悪化に加え一部案件において不採算が発生したことが売上総利益の減少の要因であります。

販売費及び一般管理費については、3カ年中長期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」に基づきソリューション提案力の強化や研究開発などの戦略的費用を中長期的な取り組みとして増加させましたが、組織体制の見直しや費用削減に向けた取り組みの強化により、前年同期と比べ減少しております。

この結果、営業利益は11億70百万円（前連結会計年度比66.4%減）、経常利益は13億64百万円（前連結会計年度比62.0%減）となりました。また、特別損失として関係会社との取引における過年度の未実現利益の修正損を2億8百万円計上したことなどにより、当期純利益は2億78百万円（前連結会計年度比81.6%減）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業における新たな大型開発案件は順調に増加しているものの、前年同期の特需である大型統合案件終了の影響をカバーするにいたらず、通信・サービス・製造などの業種において、景気の悪化を背景とした情報化投資の見直しが発生したことなどにより全体的な受注が減少し、売上高は減少いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

金融業および製造業における大型運用案件の終了に加え、運用コスト削減要請などの影響により受注が減少し、売上高は減少いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

特定顧客からの大口受注に加え、新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与もあり、売上高は増加いたしました。

[人材派遣]

通信業における販売サポート業務の減少および顧客企業での内製化などの影響により受注が減少し、売上高は減少いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社にて行っております。

[教育]

当社グループ以外の特定期間からの受注が減少し、売上高は減少いたしました。なお、この事業は株式会社MIRUCAにて行っております。

② 次期の見通し

顧客企業の業況判断は、依然として厳しい見方が続いておりますが、企業収益の改善を背景に設備投資は下げ止まりつつあり、情報化投資についても金融業において新たな大型開発案件が開始されるなど回復傾向が見受けられます。

このような状況のもと、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画の初年度として、最適な事業ポートフォリオの構築に向け、企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの施策に取り組みます。当社グループが付加価値の高いサービスを効率的に提供できる『バリュー・ソリューション・プロバイダー』となることにより、お客様と相互にメリットを享受できる関係を構築し、自律して成長する会社を目指してまいります。

平成23年3月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結		個別 (参考)	
		対当期増減率		対当期増減率
売上高	60,500	15.2%	36,000	6.1%
営業利益	3,300	182.0%	2,300	147.5%
経常利益	3,400	149.1%	2,450	107.0%
当期純利益	2,200	690.6%	1,400	104.7%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別 (参考)		
			対当期増減率	対当期増減率	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	38,400	10.9%	25,800	12.8%
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,400	8.5%	9,700	△7.5%
	小計	50,800	10.3%	35,500	6.4%
その他	プロダクトサービス	5,230	267.7%	500	△12.9%
	人材派遣	4,450	△11.1%	—	—
	教育	20	48.0%	—	—
	小計	9,700	50.6%	500	△12.9%
合計		60,500	15.2%	36,000	6.1%

システムエンジニアリングサービス売上高については、通信業およびサービス業向けにおいては底打ち感が見られ、金融業において新たな大型開発案件が順調に推移し、加えて各種案件の拡大が見込まれることから、好調に推移すると見込んでおります。オペレーションエンジニアリングサービス売上高およびプロダクトサービス売上高については、新に連結対象となった子会社の寄与などにより好調に推移すると見込んでおります。人材派遣売上高については、雇用調整が進むとともに取引先における常用雇用への切り替えが加速すると予想されることから低調に推移すると見込んでおります。この結果、通期の売上高は当連結会計年度比15.2%増の605億円を計画しております。

売上総利益は、売上高の増加や稼働率の向上、不採算案件の削減などにより、当連結会計年度と比べて金額で41.0%増加、利益率では2.9ポイントの上昇を計画しております。

営業利益は33億円（当連結会計年度比182.0%増）、経常利益は34億円（当連結会計年度比149.1%増）を計画しております。また、当期純利益に大きな影響を与える特別損益は見込んでおらず、当期純利益は22億円（当連結会計年度比690.6%増）を計画しております。

(注) この決算短信に記載されている通期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は412億71百万円となり、前連結会計年度末405億15百万円に比べ7億55百万円増加しております。現金及び預金は事業譲受および設備投資により10億78百万円減少しましたが、新規連結子会社の増加により、総資産は増加となりました。

負債は107億2百万円となり、前連結会計年度末95億50百万円に比べ11億51百万円増加しております。未払法人税等および賞与引当金はそれぞれ5億4百万円、3億34百万円減少しましたが、新規連結子会社の増加により、負債についても増加となりました。

純資産は305億68百万円となり、前連結会計年度末309億65百万円に比べ3億96百万円減少しております。主な減少は、剰余金の配当8億28百万円であり、主な増加は、当期純利益2億78百万円、および自己株式の処分94百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末107億40百万円に比べ13億73百万円減少し、93億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況をそれらの前連結会計年度における状況と比較した場合の要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは19億22百万円となり、前連結会計年度30億56百万円に比べ11億33百万円減少しております。法人税等の支払額の減少という支出の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益が24億円減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△21億34百万円となり、前連結会計年度△7億73百万円に比べ13億60百万円減少しております。主な要因は、当連結会計年度における事業譲受による支出7億円、および当連結会計年度において投資有価証券の償還がなかったことによる収入の減少5億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△11億61百万円となり、前連結会計年度△27億84百万円に比べ16億22百万円増加しております。主な要因は、短期借入金の返済による支出の減少8億52百万円、および自己株式の取得による支出の減少4億85百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	67.4	69.1	73.2	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.6	113.5	37.3	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	65.2	45.3	27.6	68.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.9	109.9	165.7	185.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当額を維持することが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

当期の期末配当については、上記の方針に基づき、1株当たり20円とし、中間配当金の1株当たり15円と合わせまして1株当たり35円を予定しております。

内部留保資金の使途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

① 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国等の情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

② ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動のひとつとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取扱いについて意識向上のための啓蒙教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消等が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）および連結子会社9社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守を行っております。

〔その他の事業〕

(3) プロダクトサービス

他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売を行っております。

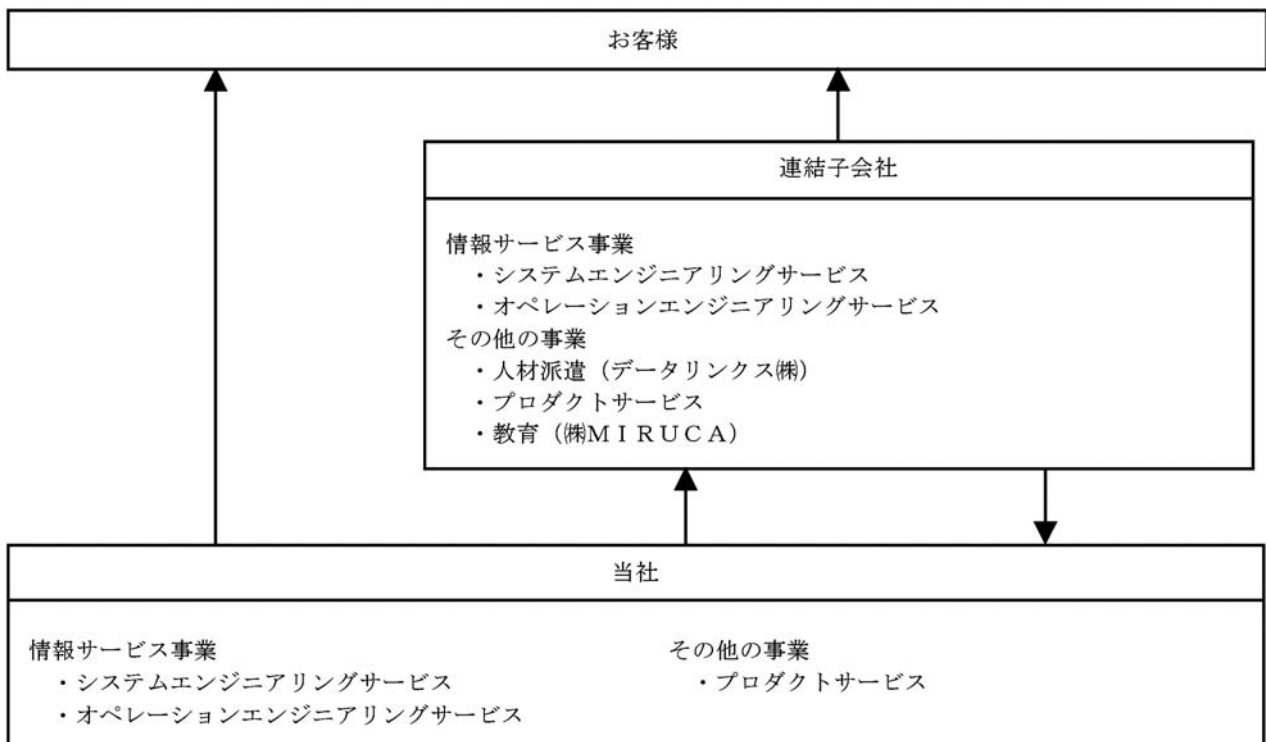
(4) 人材派遣

一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣しております。なお、この事業は、データリンクス株式会社にて行っております。

(5) 教育

I T分野における教育事業などを行っております。なお、この事業は、株式会社M I R U C Aにて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州D T S	100百万円	100.00%	情報サービス事業
データリンクス株式会社	309百万円	50.02%	情報サービス事業 その他の事業
株式会社F A I T E C	300百万円	80.10%	情報サービス事業 その他の事業
株式会社アスタリクス	100百万円	100.00%	情報サービス事業
日本S E株式会社	755百万円	96.95%	情報サービス事業 その他の事業
日本ユニテック株式会社(注) 2	70百万円	96.95% (96.95%)	情報サービス事業
株式会社総合システムサービス	46百万円	100.00%	情報サービス事業 その他の事業
株式会社M I R U C A	100百万円	100.00%	その他の事業
デジタルテクノロジー株式会社	100百万円	100.00%	情報サービス事業 その他の事業

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()書きは、間接所有割合で内数となっております。

当連結会計年度における企業集団の変更は以下のとおりであります。

(1) 株式会社アールディー

平成21年2月27日付けで解散し、清算会社でありましたが、当連結会計年度において清算終了いたしました。

(2) デジタルテクノロジー株式会社

平成21年10月26日公表の「子会社の設立および事業の一部譲受けに関するお知らせ」に記載のとおり、当社100%出資による子会社を設立し、その子会社にS I 事業部門を譲り受けました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげるとともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えております。加えて、「お客様のかけがえのないパートナーとして、独自のソリューション、感動を与えるサービスを心がけ、社員一人ひとりが能力を高めながら、光り輝く個性を発揮し、常に未来を志向して持続的な成長を目指す、良き市民グループ」という経営ビジョンに基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス産業を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、3カ年中期総合計画『バリュー・ソリューション・プロバイダー』に基づき、現在のグループ体制で、最終年度の連結売上高700億円規模を目標とし、将来的には資本・業務提携も含め、連結売上高1,000億円を目指してまいります。具体的には以下の2点を設定しております。

- ① 平成25年3月期において売上高680億円、営業利益51億円（既存9社連結：通期）の達成
- ② 平成25年3月期において売上高410億円、営業利益35億円（単体：通期）の達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など市場拡大期における従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後はクラウドコンピューティング・仮想化などの新たな技術を活用したサービス提供型の事業形態が成長すると見込まれております。

当社グループは、このような業界環境の変化を好機と捉え、最適な事業ポートフォリオの構築に向け、企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの施策に取り組みます。当社グループが付加価値の高いサービスを効率的に提供できる『バリュー・ソリューション・プロバイダー』となることにより、お客様と相互にメリットを享受できる関係を構築し、自律して成長する会社を目指してまいります。

具体的には、既存事業の変革や新規事業の創出により、事業ポートフォリオの最適化を図ります。また、根幹のS I事業においては、コンサルティングからアウトソーシングまでの一貫サービスのさらなる拡大、プロジェクトマネジメントの一層の強化、オフショア開発の増強などにより、サービスレベル向上と収益性確保の両立を図ります。さらには、製販一体型組織への改組による企画・営業力の強化や、他社との戦略的な連携強化の推進、グループ総合力のさらなる強化などにより新規事業を創出します。なお、人材マネジメントの徹底やコーポレートガバナンス・CSRの向上など、当社グループを支える経営インフラの強化にも継続的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,770,477	9,691,882
受取手形及び売掛金	8,680,703	9,521,053
商品	23,037	366,546
仕掛品	1,275,297	※2 836,064
貯蔵品	22,101	18,295
繰延税金資産	1,169,113	1,016,977
その他	584,857	1,451,892
貸倒引当金	△196,794	△203,393
流動資産合計	22,328,794	22,699,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,913,181	5,006,437
減価償却累計額	△2,332,004	△2,465,849
建物及び構築物 (純額)	2,581,177	2,540,587
土地	6,431,725	6,431,725
その他	1,415,410	1,405,494
減価償却累計額	△1,149,448	△1,169,198
その他 (純額)	265,962	236,296
有形固定資産合計	9,278,864	9,208,608
無形固定資産		
のれん	2,741,312	2,700,832
ソフトウェア	3,147,500	2,925,606
その他	23,373	21,010
無形固定資産合計	5,912,187	5,647,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,302	1,506,621
繰延税金資産	289,689	907,505
その他	※1 1,175,107	※1 1,341,227
貸倒引当金	—	△39,705
投資その他の資産合計	2,996,099	3,715,649
固定資産合計	18,187,151	18,571,708
資産合計	40,515,946	41,271,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,998,223	2,293,544
短期借入金	45,140	411,620
1年内償還予定の社債	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	344,888	430,108
未払金	1,328,107	1,643,595
未払法人税等	845,380	340,381
賞与引当金	2,370,574	2,036,020
役員賞与引当金	53,579	41,020
受注損失引当金	163,894	※2 52,734
その他	1,081,696	2,054,288
流動負債合計	8,231,485	9,423,312
固定負債		
社債	—	340,000
長期借入金	453,811	19,134
退職給付引当金	472,822	500,264
役員退職慰労引当金	364,408	241,097
その他	27,692	178,410
固定負債合計	1,318,734	1,278,906
負債合計	9,550,219	10,702,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,193,091	6,190,917
利益剰余金	19,030,944	18,462,663
自己株式	△1,608,609	△1,493,302
株主資本合計	29,728,426	29,273,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63,728	△52,500
評価・換算差額等合計	△63,728	△52,500
少数株主持分	1,301,028	1,348,030
純資産合計	30,965,726	30,568,808
負債純資産合計	40,515,946	41,271,027

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高	59,995,722	52,503,375
売上原価	50,327,351	※1 45,768,044
売上総利益	9,668,370	6,735,330
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,761,550	1,703,191
のれん償却額	815,730	803,290
その他	※2 3,608,734	※2 3,058,464
販売費及び一般管理費合計	6,186,014	5,564,945
営業利益	3,482,355	1,170,384
営業外収益		
受取利息	26,297	19,899
受取配当金	48,461	24,253
受取保険金	29,500	—
保険事務手数料	9,235	9,116
保険解約返戻金	2,287	5,271
助成金収入	—	128,221
その他	23,798	25,188
営業外収益合計	139,581	211,950
営業外費用		
支払利息	20,225	10,548
支払手数料	1,517	554
株式交付費	—	2,500
損害賠償金	8,575	—
その他	3,763	4,020
営業外費用合計	34,081	17,623
経常利益	3,587,855	1,364,711
特別損失		
前期損益修正損	—	※3 208,131
固定資産売却損	※4 586	—
固定資産除却損	※5 7,314	※5 18,698
のれん償却額	※6 111,730	—
投資有価証券評価損	999	40,414
ゴルフ会員権評価損	15,697	150
事務所移転費用	—	45,236
その他	—	1,528
特別損失合計	136,328	314,159
税金等調整前当期純利益	3,451,526	1,050,552
法人税、住民税及び事業税	1,598,558	540,021
法人税等調整額	163,922	131,509
法人税等合計	1,762,481	671,530
少数株主利益	175,278	100,744
当期純利益	1,513,766	278,278

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,113,000	6,113,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
前期末残高	6,190,917	6,193,091
当期変動額		
自己株式の処分	2,173	△2,173
当期変動額合計	2,173	△2,173
当期末残高	6,193,091	6,190,917
利益剰余金		
前期末残高	18,494,835	19,030,944
当期変動額		
剰余金の配当	△977,658	△828,240
当期純利益	1,513,766	278,278
自己株式の処分	—	△18,318
当期変動額合計	536,108	△568,280
当期末残高	19,030,944	18,462,663
自己株式		
前期末残高	△1,178,039	△1,608,609
当期変動額		
自己株式の取得	△485,146	△103
自己株式の処分	54,576	115,410
当期変動額合計	△430,569	115,306
当期末残高	△1,608,609	△1,493,302
株主資本合計		
前期末残高	29,620,713	29,728,426
当期変動額		
剰余金の配当	△977,658	△828,240
当期純利益	1,513,766	278,278
自己株式の取得	△485,146	△103
自己株式の処分	56,750	94,918
当期変動額合計	107,712	△455,147
当期末残高	29,728,426	29,273,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,323	△63,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△160,052	11,228
当期変動額合計	△160,052	11,228
当期末残高	△63,728	△52,500
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,323	△63,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△160,052	11,228
当期変動額合計	△160,052	11,228
当期末残高	△63,728	△52,500
少数株主持分		
前期末残高	1,189,416	1,301,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	111,612	47,001
当期変動額合計	111,612	47,001
当期末残高	1,301,028	1,348,030
純資産合計		
前期末残高	30,906,454	30,965,726
当期変動額		
剰余金の配当	△977,658	△828,240
当期純利益	1,513,766	278,278
自己株式の取得	△485,146	△103
自己株式の処分	56,750	94,918
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△48,440	58,229
当期変動額合計	59,271	△396,917
当期末残高	30,965,726	30,568,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,451,526	1,050,552
減価償却費	1,171,036	1,315,063
のれん償却額	927,460	803,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	339,413	△425,135
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,170	△12,559
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	138,378	△111,160
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	△60,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,888	△51,999
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27,153	△123,311
売上債権の増減額 (△は増加)	1,075,088	142,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△553,181	598,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△213,819	△605,722
未払金の増減額 (△は減少)	△347,000	31,697
その他	△475,002	330,683
小計	5,433,466	2,942,900
利息及び配当金の受取額	71,890	41,345
利息の支払額	△18,439	△10,371
法人税等の支払額	△2,430,895	△1,051,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,056,022	1,922,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,588	△325,000
定期預金の払戻による収入	110,613	30,000
有形固定資産の取得による支出	△192,258	△115,443
無形固定資産の取得による支出	△726,279	△1,021,855
投資有価証券の取得による支出	△300,728	△734
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△128,930	—
事業譲受による支出	—	※2 △700,000
その他	△3,304	△1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,476	△2,134,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△868,789	△16,520
社債の償還による支出	—	△10,000
長期借入金の返済による支出	△454,106	△349,457
自己株式の処分による収入	56,750	94,918
自己株式の取得による支出	△485,146	△103
配当金の支払額	△974,501	△825,690
少数株主への配当金の支払額	△58,338	△54,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,784,131	△1,161,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	△217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△501,760	△1,373,595
現金及び現金同等物の期首残高	11,242,238	10,740,477
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,740,477	※1 9,366,882

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)F A I T E C 日本S E (株) 連結子会社である(株)アールディーは、平成21年2月27日に解散し、現在清算手続き中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 通天斯(上海)軟件技術有限公司 S E F(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)F A I T E C 日本S E (株) デジタルテクノロジー(株) 上記のうち、デジタルテクノロジー(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、連結子会社でありました(株)アールディーは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書については、連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(通天斯(上海)軟件技術有限公司、S E F(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 4社 3月31日 5社</p> <p>(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>なお、㈱アールディーの決算日は、12月31日であります。平成21年2月27日に解散したことから、平成20年1月1日から平成21年2月27日までの14か月間の決算数値を使用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p> なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p> (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p> (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p> これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p> (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p> _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は40,957千円であります。</p> <hr/> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(追加情報)</p> <p>当社において、執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、執行役員の退職慰労金制度の廃止および在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、退職給付引当金を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に61,499千円計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月25日開催の第37回定時株主総会において、在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に103,050千円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(4)</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) —————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（3年～10年）にわたり定額法により償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は331,280千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ84,074千円増加しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左 同左 同左 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ93,683千円、657,426千円、16,144千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、営業外収益の「団体定期保険配当金」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p> なお、当連結会計年度の「団体定期保険配当金」は2,826千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に「受取保険金」の金額が12,250千円含まれております。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に「損害賠償金」の金額が5,754千円含まれております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)												
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">203,627千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	投資その他の資産	203,627千円	その他(出資金)				<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">203,627千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、52,734千円であります。</p>	投資その他の資産	203,627千円	その他(出資金)			
投資その他の資産	203,627千円												
その他(出資金)													
投資その他の資産	203,627千円												
その他(出資金)													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,281千円であります。</p> <p>_____</p>	<p>※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、52,734千円であります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、74,732千円であります。</p> <p>_____</p> <p>※3 前期損益修正損 前期損益修正損は、過年度における無形固定資産に係る未実現利益の修正損であります。</p> <p>_____</p>																
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">586千円</td> </tr> </table>	その他(工具、器具及び備品)	586千円	<p>_____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,515千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5,642千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>その他(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	12,515千円	その他(工具、器具及び備品)	5,642千円	無形固定資産		ソフトウェア	137千円	その他(電話加入権)	402千円		
その他(工具、器具及び備品)	586千円																
有形固定資産																	
建物及び構築物	12,515千円																
その他(工具、器具及び備品)	5,642千円																
無形固定資産																	
ソフトウェア	137千円																
その他(電話加入権)	402千円																
<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,485千円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">719千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,485千円	その他(機械及び装置)	719千円	その他(工具、器具及び備品)	2,046千円	ソフトウェア	62千円									
建物及び構築物	4,485千円																
その他(機械及び装置)	719千円																
その他(工具、器具及び備品)	2,046千円																
ソフトウェア	62千円																
<p>※6 のれん償却額 のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式(株)アールディー)の減損処理を行ったことに伴い、同社に係るのれんを償却したものであります。</p>																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式 (注)	794,376	800,687	36,800	1,558,263
合計	794,376	800,687	36,800	1,558,263

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加800,687株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加800,000株および単元未満株式の買取による増加687株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少36,800株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	610,697	25	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月23日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	366,961	15	平成20年 9 月30日	平成20年12月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	473,280	利益剰余金	20	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式 (注)	1,558,263	117	111,800	1,446,580
合計	1,558,263	117	111,800	1,446,580

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少111,800株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	473,280	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	354,960	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,513	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,770,477千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△30,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>10,740,477千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	10,770,477千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△30,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>10,740,477千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,691,882千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△325,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>9,366,882千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に事業の譲り受けにより増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,380,900千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>812,321千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>791,282千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,720,908千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△429,441千円</td> </tr> <tr> <td><u>事業譲受の取得価額</u></td> <td><u>834,155千円</u></td> </tr> <tr> <td>上記のうち未払金</td> <td>△134,155千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：事業譲受による支出</u></td> <td><u>700,000千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	9,691,882千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△325,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,366,882千円</u>	流動資産	2,380,900千円	固定資産	812,321千円	のれん	791,282千円	流動負債	△2,720,908千円	固定負債	△429,441千円	<u>事業譲受の取得価額</u>	<u>834,155千円</u>	上記のうち未払金	△134,155千円	<u>差引：事業譲受による支出</u>	<u>700,000千円</u>
現金及び預金	10,770,477千円																												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△30,000千円																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>10,740,477千円</u>																												
現金及び預金	9,691,882千円																												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△325,000千円																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,366,882千円</u>																												
流動資産	2,380,900千円																												
固定資産	812,321千円																												
のれん	791,282千円																												
流動負債	△2,720,908千円																												
固定負債	△429,441千円																												
<u>事業譲受の取得価額</u>	<u>834,155千円</u>																												
上記のうち未払金	△134,155千円																												
<u>差引：事業譲受による支出</u>	<u>700,000千円</u>																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	150,225	259,244	109,018
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	150,225	259,244	109,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	848,724	675,165	△173,559
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	300,000	298,923	△1,077
	③ その他	194,367	178,070	△16,297
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,343,092	1,152,158	△190,933
合計		1,493,317	1,411,402	△81,915

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	119,900

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	298,923	—
(3) その他	—	—	93,190	84,880
2 その他	—	—	—	—
合計	—	—	392,113	84,880

当連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	288,315	150,225	138,089
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	308,382	300,000	8,382
	③ その他	95,930	94,986	943
	(3) その他	—	—	—
	小計	692,627	545,211	147,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	643,168	848,089	△204,920
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	89,970	100,000	△10,030
	(3) その他	—	—	—
	小計	733,138	948,089	△214,950
合計		1,425,765	1,493,301	△67,535

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 80,855千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券 (その他有価証券の株式) について40,414千円減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

- 1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

- (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	デジタルテクノロジー(株)(現 (株)ネイクス)
取得した事業の内容	システムコンサルティング、システムインフラ構築およびシステム機器販売に係る事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

OS・ストレージ・ネットワークに関する幅広い調達力とシステム基盤構築における技術を有するデジタルテクノロジー(株)の事業の一部を譲り受けることにより、当社グループのソリューションの強化に資するものと判断し、事業の譲り受けを行いました。

- (3) 企業結合日

平成21年12月1日

- (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	事業譲受
結合後企業の名称	デジタルテクノロジー(株)

- 2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年12月1日から平成21年12月31日まで

- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	事業譲受金額	830,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,155千円
取得原価		834,155千円

- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額

791,282千円

- (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

- (3) 償却方法

定額法

- (4) 償却期間

9年間

- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額、並びにその内訳

- (1) 資産の額

流動資産	2,380,900千円
固定資産	812,321千円
資産合計	3,193,222千円

- (2) 負債の額

流動負債	2,720,908千円
固定負債	429,441千円
負債合計	3,150,349千円

- 6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲り受けのため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、当該注記6については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,500,199	6,495,523	59,995,722	—	59,995,722
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	964	494,886	495,851	(495,851)	—
計	53,501,163	6,990,410	60,491,573	(495,851)	59,995,722
営業費用	46,651,204	6,443,651	53,094,856	3,418,509	56,513,366
営業利益	6,849,958	546,758	7,396,716	(3,914,361)	3,482,355
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	26,198,247	1,555,646	27,753,893	12,762,052	40,515,946
減価償却費	1,062,855	7,212	1,070,067	100,969	1,171,036
資本的支出	857,920	10,499	868,419	30,679	899,098

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場および販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守 ○ コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売 ○ 一般労働者派遣事業 ○ I T分野における教育事業など

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,104,404千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,883,906千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,063,128	6,440,246	52,503,375	—	52,503,375
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,081	580,250	594,331	(594,331)	—
計	46,077,209	7,020,497	53,097,706	(594,331)	52,503,375
営業費用	41,918,254	6,520,112	48,438,367	2,894,622	51,332,990
営業利益	4,158,954	500,384	4,659,339	(3,488,954)	1,170,384
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	27,128,036	2,337,531	29,465,568	11,805,459	41,271,027
減価償却費	1,204,045	12,863	1,216,909	98,153	1,315,063
資本的支出	1,067,420	19,607	1,087,028	72,039	1,159,067

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場および販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守 ○ コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売 ○ 一般労働者派遣事業 ○ I T分野における教育事業など

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,514,218千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,996,669千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券および管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) および当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) および当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産および関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	1,253円58銭	1 株当たり純資産額	1,229円02銭
1 株当たり当期純利益金額	62円02銭	1 株当たり当期純利益金額	11円76銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	62円00銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成22年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	30,965,726千円	30,568,808千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,301,028千円	1,348,030千円
普通株式に係る期末の純資産額	29,664,697千円	29,220,778千円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	23,664,003株	23,775,686株

2 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,513,766千円	278,278千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	1,513,766千円	278,278千円
普通株式の期中平均株式数	24,408,741株	23,665,816株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	5,032株 5,032株	—株 —株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 2 種類 潜在株式の数 490,200株	新株予約権 2 種類 潜在株式の数 467,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,280,283	4,448,497
受取手形	7,221	—
売掛金	5,628,534	5,967,209
商品	22,270	22,927
仕掛品	1,178,140	*2 717,186
貯蔵品	19,054	14,318
前渡金	—	37,104
前払費用	232,015	223,852
繰延税金資産	934,452	764,171
関係会社短期貸付金	665,000	1,780,000
その他	150,572	177,109
貸倒引当金	△868	△791
流動資産合計	15,116,676	14,151,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,690,273	4,692,564
減価償却累計額	△2,279,689	△2,401,959
建物 (純額)	2,410,583	2,290,605
機械及び装置	23,563	23,563
減価償却累計額	△19,749	△20,535
機械及び装置 (純額)	3,814	3,028
工具、器具及び備品	1,216,330	1,170,091
減価償却累計額	△1,006,019	△1,017,671
工具、器具及び備品 (純額)	210,310	152,419
土地	6,319,557	6,319,557
有形固定資産合計	8,944,266	8,765,611
無形固定資産		
のれん	105,364	50,414
商標権	1,175	1,125
ソフトウェア	3,027,996	3,048,069
その他	9,299	9,184
無形固定資産合計	3,143,835	3,108,793
投資その他の資産		
投資有価証券	1,506,413	1,476,328
関係会社株式	5,137,931	5,237,769
関係会社出資金	203,627	203,627
破産更生債権等	—	22,646
長期前払費用	42,349	28,825
敷金及び保証金	165,506	180,462
保険積立金	383,297	401,114
繰延税金資産	262,732	176,065
その他	78,334	78,398
貸倒引当金	—	△22,646
投資その他の資産合計	7,780,192	7,782,593
固定資産合計	19,868,294	19,656,997
資産合計	34,984,971	33,808,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,574,345	1,230,891
未払金	656,243	647,578
未払費用	220,871	209,096
未払法人税等	552,377	172,500
未払消費税等	292,067	288,651
前受金	52,207	77,097
預り金	88,838	98,090
賞与引当金	1,803,579	1,553,100
役員賞与引当金	37,050	27,200
受注損失引当金	163,894	※2 39,885
その他	42,543	44,187
流動負債合計	5,484,019	4,388,280
固定負債		
退職給付引当金	78,439	—
役員退職慰労引当金	120,087	—
長期未払金	—	175,442
その他	16,733	468
固定負債合計	215,260	175,910
負債合計	5,699,279	4,564,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
その他資本剰余金	2,173	—
資本剰余金合計	6,193,091	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	7,058,317	6,895,544
利益剰余金合計	18,640,225	18,477,453
自己株式	△1,608,609	△1,493,302
株主資本合計	29,337,707	29,288,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52,016	△43,674
評価・換算差額等合計	△52,016	△43,674
純資産合計	29,285,691	29,244,394
負債純資産合計	34,984,971	33,808,584

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
情報サービス売上高	37,341,390	33,365,667
商品売上高	997,990	573,767
売上高合計	38,339,380	33,939,435
売上原価		
情報サービス売上原価	31,385,691	※1 29,466,084
商品売上原価	887,653	503,512
売上原価合計	32,273,344	29,969,597
売上総利益	6,066,035	3,969,837
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,540	133,500
給料及び手当	1,106,060	1,079,693
賞与	204,353	171,030
賞与引当金繰入額	193,753	154,624
役員賞与引当金繰入額	37,050	27,200
法定福利費	160,382	155,782
役員退職慰労引当金繰入額	22,158	—
教育研修費	180,902	162,997
採用費	161,942	56,279
減価償却費	100,096	88,360
研究開発費	※2 98,281	※2 74,732
支払手数料	231,196	246,582
その他	762,923	689,825
販売費及び一般管理費合計	3,337,640	3,040,607
営業利益	2,728,394	929,229
営業外収益		
受取利息	19,947	7,425
有価証券利息	1,898	11,517
受取配当金	※3 189,873	※3 201,762
その他	50,236	37,957
営業外収益合計	261,956	258,663
営業外費用		
支払手数料	1,215	—
株式交付費	—	2,500
為替差損	1,382	1,211
その他	—	373
営業外費用合計	2,598	4,084
経常利益	2,987,752	1,183,808

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 487	※4 3,422
投資有価証券評価損	—	39,044
関係会社株式評価損	194,838	—
関係会社整理損	—	3,048
ゴルフ会員権評価損	15,487	—
特別損失合計	210,813	45,516
税引前当期純利益	2,776,938	1,138,292
法人税、住民税及び事業税	1,067,109	169,086
法人税等調整額	146,820	285,419
法人税等合計	1,213,930	454,505
当期純利益	1,563,008	683,786

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,113,000	6,113,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,190,917	6,190,917
その他資本剰余金		
前期末残高	—	2,173
当期変動額		
自己株式の処分	2,173	△2,173
当期変動額合計	2,173	△2,173
当期末残高	2,173	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,190,917	6,193,091
当期変動額		
自己株式の処分	2,173	△2,173
当期変動額合計	2,173	△2,173
当期末残高	6,193,091	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	411,908	411,908
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,970,000	11,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200,000	—
当期変動額合計	2,200,000	—
当期末残高	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,672,967	7,058,317
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,200,000	—
剰余金の配当	△977,658	△828,240
当期純利益	1,563,008	683,786
自己株式の処分	—	△18,318
当期変動額合計	△1,614,649	△162,772
当期末残高	7,058,317	6,895,544

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,054,875	18,640,225
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△977,658	△828,240
当期純利益	1,563,008	683,786
自己株式の処分	—	△18,318
当期変動額合計	585,350	△162,772
当期末残高	18,640,225	18,477,453
自己株式		
前期末残高	△1,178,039	△1,608,609
当期変動額		
自己株式の取得	△485,146	△103
自己株式の処分	54,576	115,410
当期変動額合計	△430,569	115,306
当期末残高	△1,608,609	△1,493,302
株主資本合計		
前期末残高	29,180,753	29,337,707
当期変動額		
剰余金の配当	△977,658	△828,240
当期純利益	1,563,008	683,786
自己株式の取得	△485,146	△103
自己株式の処分	56,750	94,918
当期変動額合計	156,954	△49,639
当期末残高	29,337,707	29,288,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101,760	△52,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△153,776	8,341
当期変動額合計	△153,776	8,341
当期末残高	△52,016	△43,674
評価・換算差額等合計		
前期末残高	101,760	△52,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△153,776	8,341
当期変動額合計	△153,776	8,341
当期末残高	△52,016	△43,674
純資産合計		
前期末残高	29,282,513	29,285,691
当期変動額		
剰余金の配当	△977,658	△828,240
当期純利益	1,563,008	683,786
自己株式の取得	△485,146	△103
自己株式の処分	56,750	94,918
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△153,776	8,341
当期変動額合計	3,178	△41,297
当期末残高	29,285,691	29,244,394

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後 3 年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として 8 年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後 3 年以内または 5 年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として 8 年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	2年～15年
建物	3年～50年													
機械及び装置	10年													
工具、器具及び備品	2年～15年													
建物	3年～50年													
機械及び装置	10年													
工具、器具及び備品	2年～15年													

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 —————</p> <p>(追加情報) 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、期末において発生していると認められる額を計上していましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、執行役員の退職慰労金制度の廃止および在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。 これにより、当事業年度において、退職給付引当金を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に61,499千円計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年 5 月14日開催の取締役会において、役員の退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年 6 月25日開催の第37回定時株主総会において、在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に103,050千円計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (2) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は331,280千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ84,074千円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)			当事業年度 (平成22年 3 月31日)		
1 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			1 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
日本 S E (株)	743, 040	借入債務	日本 S E (株)	418, 360	借入債務
計	743, 040	—	計	418, 360	—
—————			※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、39, 885千円であります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
—————		※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、39, 885千円であります。	
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、98, 281千円です。		※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、74, 732千円です。	
※3 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 141, 976千円		※3 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 177, 959千円	
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 487千円		※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 579千円 工具、器具及び備品 2, 842千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	794,376	800,687	36,800	1,558,263
合計	794,376	800,687	36,800	1,558,263

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加800,687株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加800,000株および単元未満株式の買取による増加687株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少36,800株は、新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,558,263	117	111,800	1,446,580
合計	1,558,263	117	111,800	1,446,580

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少111,800株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	549,720	4,536

当事業年度 (平成22年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	729,000	183,816

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	4,692,585

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,237円56銭	1 株当たり純資産額	1,230円01銭
1 株当たり当期純利益金額	64円03銭	1 株当たり当期純利益金額	28円89銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	64円02銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年 3 月31日)	当事業年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額	29,285,691千円	29,244,394千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	29,285,691千円	29,244,394千円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	23,664,003株	23,775,686株

2 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,563,008千円	683,786千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,563,008千円	683,786千円
普通株式の期中平均株式数	24,408,741株	23,665,816株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	5,032株	－株
(うち新株予約権)	5,032株	－株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 2 種類 潜在株式の数 490,200株	新株予約権 2 種類 潜在株式の数 467,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成22年6月25日付け予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 竹内 実（現 当社 執行役員 金融事業本部長）

取締役 中村 春貴（現 株式会社みずほフィナンシャルグループ IT・システム企画部長）

・退任予定取締役

取締役 萩原 忠幸

（注）新任取締役候補、中村春貴氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類		生産高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	34,630,456	△15.1
	オペレーションエンジニアリングサービス	11,432,671	△10.1
合計		46,063,128	△13.9

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類		受注高(千円)	前期比 (%)	受注残高(千円)	前期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	34,673,829	△10.2	10,063,571	0.4
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,386,089	3.9	9,632,778	11.0
	小計	47,059,919	△6.8	19,696,349	5.3
その他	プロダクトサービス	1,419,995	39.8	27,498	△7.8
	人材派遣	4,837,707	2.0	1,246,880	△11.8
	教育	6,915	△73.7	1,795	△78.6
	小計	6,264,618	8.3	1,276,173	△12.1
合計		53,324,538	△5.3	20,972,523	4.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類		販売高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	34,630,456	△15.1
	オペレーションエンジニアリングサービス	11,432,671	△10.1
	小計	46,063,128	△13.9
その他	プロダクトサービス	1,422,332	27.3
	人材派遣	5,004,397	△6.6
	教育	13,517	△30.3
	小計	6,440,246	△0.9
合計		52,503,375	△12.5

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	—	—	5,537,665	10.6